新しい事業紹介ビデオは諸々制限のある中対応する為、下記の方針とします。

作成期限:平成28年3月上旬

- 本年10月更新のブロシュア内容(事業内容、組織について)を反映する(添付ブロシュア参照)
- 現行ビデオの内容を基本的に踏襲する
- 原則、既に撮り溜めた素材を使う

まずは、大前提として下記①、②、③を明確にする必要が有ります。

### ① 何を伝えたいのか:

◆ 日本は石油、天然ガスを輸入に頼っており、JCCPの事業は、輸入先である産油国(中東、アジア、旧ロシア、アフリカ、南米)と技術交流、人的交流を通じて友好・信頼関係を築き、石油供給の安定化を図ることに寄与している。

### ② 対象者:

- ・ 世界の石油・天然ガス部門の関係者(経済産業省エネルギー庁、石油業界関係者、海外カウンターパート)を対象に JCCP の活動を判り易く伝える
- 石油業界以外の一般の人
- ・ JCCP を知らない方々

### ③ 用途:

- ・ホームページ
- ・ 研修生、面談者への JCCP 紹介
- ・ 国際会議・展示会等のイベントでの上映

### 具体的要望:

- 現行 DVD には反映されていない事業内容見直し・改訂をする
- 産油・産ガス国のカウンターパートとの繋がり(事業)の紹介は大事
- JCCP のコアの部分(ゆるぎない部分:存在意義・事業方針・活動)を伝える
  - ▶ 人材育成事業: JCCP 講義風景: シミュレーター、教室での講義 実地研修風景 専門家派遣
  - ▶ 技術協力関係事業:会議・プロジェクト活用の風景 湾岸シンポのビデオは更新が必要。
  - ▶ 連携促進事業:国際シンポ、同窓会、FCWフォーラム、ワークショップ
- 技術協力事業について、製油所の撮影は厳しい認可が必要であることや、実写映像だけでは説明し にくいため、アニメーションを取入れるのも一考
- 研修生へのインタビュー部分には:
  - ▶ HPに掲載されている「研修生の声」を活用しては
  - ➤ 研修生の研修参加経験(何を学び、自国の組織にどう活用していくのか・したのか。)今後日本の為にしたいこと、JCCPへの親近感を伝えることが出来れば効果的
- 賛助会員や企業が JCCP 事業をメリットを感じる内容を入れる。 どのように?→産油国の国営石油会社とのつながりを長年築きあげてきたことをアピールか。

- ビデオ冒頭について石油についての説明に時間を割くのは不要。
- 冒頭では JCCP とは何者なのかをまずしっかり伝える
- 今後、事業名称も更新が必要になる可能性はある。
- どのタイミングで更新するものか→3年程の中期計画に合わせて改訂・作成する組織が多い
- データ(数値)のスライドは更新が必要→更新を容易にするために、数値について明言したナレーションは入れない。但し、数値をナレーションに入れることによって印象付ける内容も有る
- 更新時には、つぎはぎ状のナレーションにはせず、通しで行う方が安く済む
- 多色遣いは時代遅れ
- 日本的な風景も若干どこかに入れたい・・(桜、紅葉)
- 設備を魅力的に紹介する画像を取り入れる(JCCP のロケーション、シュミレータ、ロビー、Auditorium,お祈りの部屋等)外部研修時の動画 卒業生のコメント

以上

### お問い合わせ先:

一財) JCCP 国際石油・ガス協力機関広報コミュニケーション・ 女性・ダイバーシティ・CSR 部中山



We are the Petropartner's club.



一般財団法人 JCCP国際石油・ガス協力機関 https://www.jccp.or.jp/

【JCCP本部】 【中東事務所】 【アルコバール事務所】

〒1/0-6058 東京都豊島区東池袋3 ] 自1番1号 サンシャイン60ビル 58階 TEL: 03-5396-6000 / FAX: 03-5396-6006 #904, Al-Ghaith Office Tower, Hamdan St. P.O.Box:51828, Abu Dhabi, U.A.E TEL: +971-2-627-4410 / FAX: +971-2-626-2166 Al Salem Building, 2F #203 Al-Khobar Shemaleya (North), Prince Faisal Bin Fahad Road, Prince Thamer Bin Abdul Aziz Street Cross 27-28 P.O.Box No.32409 Al-Khobar 31952 Kingdom of Saudi Arabia TEL: +966-13-8020165 / FAX: +966-13-8020192



# 



JCCP 国際石油・ガス協力機関は、産油・産ガス国と日本との技術交流を 通じて友好関係を増進し、わが国の石油の安定供給の確保に貢献することを 目的として、1981年に設立されました。精製・物流・販売などの石油・天然ガス ダウンストリーム分野において、人と技術の交流を促進する事業を行っています。

人材育成事業では、産油・産ガス国の技術者や経営管理者を招聘し、 日本で人材育成コースを開催するとともに、日本の専門家を産油・産ガス国に 派遣し、現地で人材育成セミナーを開いています。

技術協力事業(基盤整備)では、産油・産ガス国のニーズ・課題に応じた 要請により、わが国法人の参加を得て日本が産油・産ガス国と共同でプロ ジェクトを実施し、双方の技術者が協力して産油・産ガス国への技術の導入 や新規技術の開発に取り組んでいます。

連携促進事業(情報交流・関係強化)では、各種国際会議の開催、調査 などにより、わが国から産油・産ガス国への技術等の確実な移転のための JCCP事業の取り組みを補完し、相手国との信頼関係の強化と緊密化を もたらしております。

石油という貴重な資源を次世代に引き継ぎ、石油・天然ガスの安定供給を確 保していくことは、産油・産ガス国、消費国の双方にとって大切な課題であり、 今後いっそうの協力が求められています。

当財団は、発足以来、世界各地の産油・産ガス国政府機関および石油・ 天然ガス ダウンストリーム関係企業と緊密な協力関係を築いてきました。 今後も、友好関係の強化を図り、わが国の石油および天然ガスの安定供給の 確保に資すべく、事業を展開してまいります。

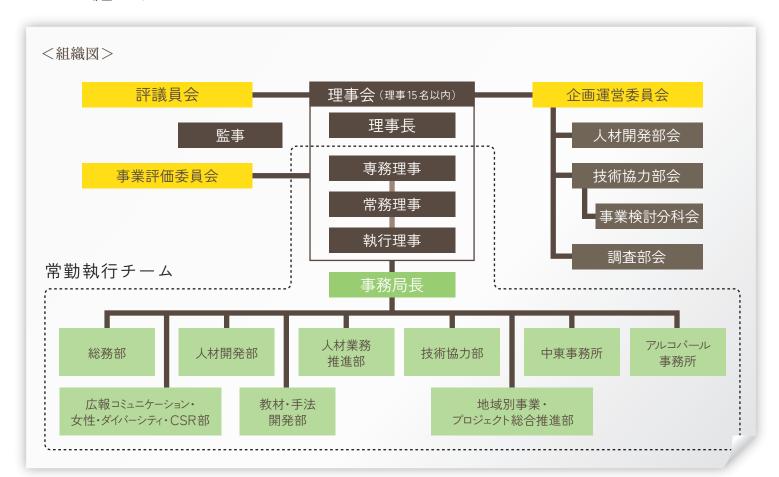
# 🔞 JCCPの礎 🙉



石油ダウンストリーム分野で、

魅力ある知見とトータルホスピタリティーを提供する世界最高のNPOを目指します。 それを通じ、日本と産油・産ガス国の相互信頼の絆を強め、新しい価値を創造し、 お互いの繁栄の架け橋になります。この実現のため、

- 産油・産ガス国の希望に応える日本の優れた人材育成・技術を 提供していきます。
- ❷ 協力していただいている賛助会員と支援していただいている 政府に、十分に納得していただける事業成果をもたらします。
- 3 其々の社会におけるNPOなどのステークホルダーとの関係を 尊重します。
- 4 一人一人の自己実現が図れ、多様性を活かしつつ、チーム ワークを大事にし、高い倫理観を持った、信頼される個人と 組織であるべく努めます。
- ⑤ 改善の努力をし、更なる刷新を行い、また情報を絶えず。 最新化します。



### 人材育成事業





#### ◆受入・派遣事業

レギュラープログラム / カスタマイズドプログラム (日本・海外) / 企業協力プログラム / 研究者受入・研究者長期派遣

人材育成事業は、日本の石油産業やエンジニアリング産業などが、石油・天然ガス ダウンストリームの経営全般を通して蓄積してきた技術や経験をもとに、産油・産ガス国の人材育成に協力する事業です。

受入事業では、産油・産ガス国の経営管理者・スタッフなどの人材育成に協力するため、複数国からの参加者によって構成されるレギュラープログラム、国や地域別の特定ニーズに対応するためのカスタマイズドプログラム、産油・産ガス国からわが国企業への要請に基づき企業の協力を得て実施する企業協力プログラムなどの各種人材育成プログラム(「戦略マネジメント」「石油精製プロセス」「設備保全」「コンピューター・計装」「環境」「石油製品の販売・物流」「人的資源管理」等の分野)を実施しています。プログラムの内容は、当財団での講義に加え、

日本の石油会社、エンジニアリング会社など関係企業を訪問し、参加者が現場で日本の技術を学ぶことができるように努めています。

派遣事業では、産油・産ガス国の個別のニーズ に対応するため、当財団や関係企業の専門家 を各国に派遣し、石油精製施設などの現場・ 現地でセミナーを開催します。

設立以来、受け入れた参加者は24,000人以上、派遣した専門家は述べ5,500名以上にのぼります。

研究者受入・長期派遣事業は、産油・産ガス国の要請により、各国と日本との相互で研究者受入・派遣を行うことにより、研究者の交流を強化するとともに、将来、石油・天然ガス産業のダウンストリーム部門の現場に活かされる先端技術の開発に係わる人材育成を目的とするものです。

# 技術協力事業 (基盤整備)





基礎調査事業 (テーマの探索) / 支援化確認事業 (実現性の確認) / 基盤整備共同事業 (産油・産ガス国との共同プロジェクトの実施)

基盤整備事業は、産油・産ガス国の要請に より、各相手国カウンターパートとJCCPが協力 してプロジェクトを形成し、わが国の国内石油 会社・エンジニアリング会社等の参加を得て、 各相手国の製油所施設の操業改善、高度化、 省エネルギーや環境対策、技術開発等の課題 について解決に取り組むものです。これを通じて、 各国の石油・天然ガス関連産業の基盤整備に 協力し、各国の技術者に対して日本が有する先進 技術・ノウハウの移転、伝承を行うとともに、 わが国参加会社の海外展開にも繋げるものです。 毎年、支援化確認事業と共同事業で30件弱 実施しています。具体的には個々のプロジェクトの 状況に応じて、以下3事業を段階的に実施します。 <基礎調査事業> 現地へ出向くことによって 精製設備等の顕在化している実態もしくは潜 在的な状況の把握と、取り組むべき事業テーマ

選定のための課題の抽出を行い、次の段階への移行実施の可否について検討を行います。 **支援化確認事業**>事業の達成目標、対象 範囲、組織体制およびスケジュール等について、 JCCP、相手国カウンターパートおよびわが国

JCCPは、その事業が共同事業として実施可能 か否かについて、わが国企業が保有する最先端 技術の現地への移転・適用可否の視点も含め て評価します。

企業等の三者が協力して調査・検討します。

<基盤整備共同事業> 支援化確認事業等の結果を踏まえて形成された事業の5ち、相手国の石油等関連産業の環境基盤整備に資すると判断される案件は、JCCPと相手国カウンターパートとの間で共同事業実施契約等を締結し、相手国の石油等関連産業の課題を解決していきます。

## 連携促進事業 (情報交流·関係強化)



### 国際シンポジウム / テーマ別合同セミナー / 同窓会 / 調査

各種国際会議の開催、調査などにより、情報 交流や人的関係を促進強化する活動です。

国際シンポジウムでは、毎年一回、産油・産ガス国の石油関係機関から経営幹部を日本に招聘し、石油・天然ガス供給安定化に向けて日本と産油・産ガス国が協力して取り組むべき課題について意見交換します。

その他、必要に応じテーマ別セミナー等を日本 および産油・産ガス国で開催します。 同窓会は、開催国を選定し、過去に人材育成 事業および技術協力事業等に参加した同窓生 が集い、意見交換を通して今後のJCCP事業活 動の充実に活かすとともに、人的関係の維持・ 強化を行います。

調査は、地域・国別に焦点をあて、石油・天然 ガス ダウンストリーム部門の現状等の調査や 課題の解析を行い、当財団の事業活動に活か していきます。



We are the Petropartner's club.



Japan Cooperation Center Petroleum (JCCP) https://www.j

[Head Office]
[Middle East Office]
[Al-Khobar Office]

58FL., Sunshine 60 Building, 3-1-1 Higashi Ikebukuro, Toshima-Ku, Tokyo, Japan TEL: +81-3-5396-6000 / FAX: +81-3-5396-6006 #904, Al-Ghaith Office Tower, Hamdan St. P.O.Box: 51828, Abu Dhabi, U.A.E TEL: +971-2-627-4410 / FAX: +971-2-626-2166 Al Salem Building, 2F #203 Al-Khobar Shemaleya (North), Prince Faisal Bin Fahad Road, Prince Thamer Bin Abdul Aziz Street Cross 27-28 P.O.Box No. 32409 Al-Khobar 31952 Kingdom of Saudi Arabia TEL: +966-13-8020165 / FAX: +966-13-8020192



## Japan Cooperation Center Petroleum 👺



JCCP was founded in 1981 to promote friendly relations between Japan and oil and gas producing countries through human exchange and technical cooperation, thereby contributing to securing stable supplies of oil and gas.

At JCCP, we promote human and technical collaboration in oil and natural gas downstream areas such as refining, distribution, and marketing.

As for Human Resource Development Programs, in addition to calling on all eligible engineers and managers from oil and gas producing countries to attend our courses held in Japan, we dispatch Japanese experts to seminars in our counterparts' home countries.

Furthermore, responding to the needs and challenges of oil and gas producing countries, we implement technical cooperation projects on site in those countries in which both parties' engineers develop and introduce new technologies.

In projects relating to international cooperation, JCCP offers various types

of conferences and researches that help to transfer technologies and techniques to oil and gas producing countries, and strives to create and strengthen relations of trust with enthusiasm.

This is essential, as oil and gas are precious resources that our future generations will inherit, thus, ensuring supply stability is an important problem to face, and we therefore continue to advocate high levels of cooperation from all countries associated with production and consumption.

Since its foundation, JCCP has steadily established close relationships of cooperation with governmental organizations and private companies in the downstream sector of the oil and natural gas industries of producing countries around the world. We will continue to pursue our commitment to strengthening friendships between oil and gas producing countries and Japan, in addition to contributing to the stability of the oil and natural gas



## The Foundation of JCCP 🌋

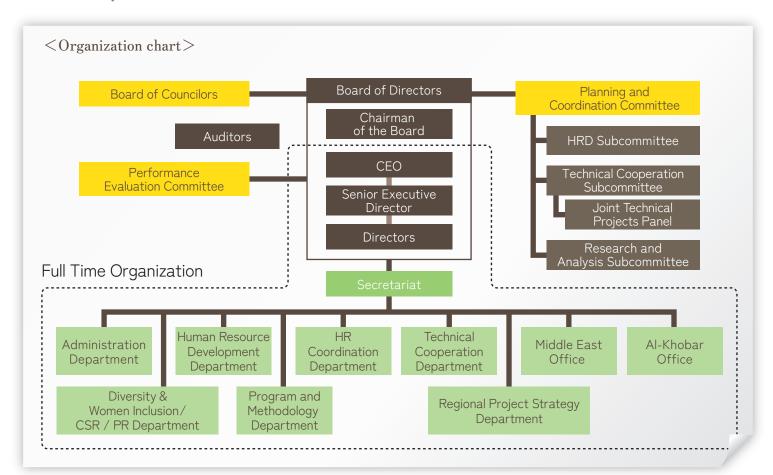


We aim to be the World's foremost NPO in the downstream oil sector

by offering exceptional and attractive knowledge based on Japanese experiences together with total hospitality. Through this, we strive to strengthen the ties of mutual trust between oil and gas producing countries and Japan, to create new value, and for us to become a bridge between parties in the interests of mutual prosperity.

To realize this we will:

- 1) Share Japan's learned exceptional human resources development and technology to meet the expectations of oil and gas producing countries.
- 2 Deliver outcomes that satisfy our member companies as well as the government which supports us.
- 3 Respect the sound relationship with the stakeholders in each society.
- 4 Endeavor to be a trustworthy and highly ethical organization and individuals by achieving individual self-realization, utilizing the advantage of the diversity we present and placing emphasis on our teamwork.
- 5 Continue to improve and renovate our performances, and to provide our information up-to-date.



### Human Resource Development Programs





### Regular Programs / Customized Programs (Japan/Abroad) / Corporate HRD Programs / Researchers Invitation Program to Japan / Long Term Researcher Dispatching Program

JCCP HRD programs support human resource development in oil and gas producing countries by transferring technologies and experience which Japan's oil and engineering industries have accumulated through management and operation of business in the oil downstream sector.

JCCP independently implement Regular Programs which consist of participants from some oil and gas producing countries. JCCP also provide Customized Programs by a team of JCCP lecturers and specialists from related Japanese enterprises in Japan or in requesting countries abroad, focusing on the specific needs of oil and gas producing countries. In addition, special, theme-specific programs of Corporate HRD Programs are jointly conducted with member companies which also specialize in relevant topics. These human resource development programs are in areas such as: strategic management, refining processes, refinery plant maintenance, computers and instrumentation, environment, petroleum products sales and distribution, and

human resource management.

Programs offered at JCCP's headquarters include visits to Japanese oil companies, engineering firms, and other related corporations to provide participants with hands-on work experience in regards to learning about Japan's technologies, and those offered abroad include seminars at site locations.

Since its establishment, JCCP has accepted more than 24,000 participants to programs in Japan and has dispatched about 5,500 experts abroad to oil and gas producing countries.

JCCP also carries out a bilateral researcher exchange program at the request of oil and gas producing countries. JCCP's Researcher Invitation Program to Japan and Long-term Researcher Dispatching Program, with the aim of facilitating interactive exchanges between researchers, and in the long term, enriching human resources for technology development employed at field operations in oil and natural gas downstream industries.

# Technical Cooperation Programs





Basic Survey Project (Project Theme-Finding) /
Feasibility Study Project (Confirmation of Project Feasibility) /
Joint Technical Cooperation Project

(Implementation of Projects in cooperation with Oil and Gas Producing Countries)

At the request of oil and gas producing countries, JCCP and counterparts' organizations launch a joint technical cooperation project to solve issues such as improving oil refinery processes and efficiency, enhancing energy/environmental conservation efforts, developing new technology, and addressing other technical issues with the participation of such parties as Japanese petroleum companies and engineering firms.

Through the programs, the Japanese government and JCCP have been cooperating in the development of energy industry in oil and gas producing countries. In the process, those countries' engineers enjoy technology transfer of advanced Japanese technologies and know-how. At the same time, the programs provide business opportunities for participating Japanese companies.

Some 30 projects are running every year. They are divided into three categories according to their phases.

Basic Survey Projects: For the purpose of studying current or underlying issues in refining processes, and crystallizing subjects to take up as the theme of a joint program, JCCP sends missions

to the field in counterpart countries. JCCP decides whether to proceed on to the next phase according to the results of this first phase.

Feasibility Study Projects: JCCP, counterparts' organization and participating Japanese businesses jointly study and review the program goals, scope of work, implementation systems, program schedules, and other items. By doing so, JCCP evaluates the feasibility of the projects as a joint-venture which contributes to the strengthening of the partner countries' petroleum and energy industries. JCCP also evaluates whether the project provides the country with technology transfer opportunities by the Japanese industries.

Joint Technical Cooperation Projects: After the feasibility of a project is confirmed and once JCCP decides to undertake it as a Joint Technical Program on the grounds that the project contributes to partner countries' petroleum and energy industries, JCCP and partner countries' organizations shall conclude a Joint Project Agreement. The project will thereby be officially begun and addressing issues in petroleum and energy industries in the partner country will commence.

## International Cooperation



## International Symposiums / Joint Symposiums with Oil and Gas Producing Countries / Alumni Meeting / Research

JCCP promotes both informational and personal exchange programs by hosting various types of international conferences and research surveys. In addition, international symposiums are hosted annually, and call on the management officials of all oil and gas producing countries to collaborate with Japan in tackling problems related to the stability of oil and natural gas supplies. Furthermore, theme-specific seminars are held in Japan and oil and gas producing countries on an as-needed basis.

The JCCP Alumni Meeting selects host countries, while fellow alumni from previous technical and HRD programs gather to enhance cooperation efforts. In addition, members work to strengthen and push forward JCCP's current and future project activities.

JCCP leverages project activities by focusing on investigations in different regions and/or countries, in addition to performing analyses on conducted research and themes in current oil and natural gas downstream sectors.